

株主のみなさまへ

証券コード 4028

ISK REPORT

第103期 事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

中期経営計画 「Vision 2030 Stage II」 の進捗

Topics

企業ブランドを刷新し、
新たにコーポレートスローガンを制定
企業広告のご紹介



Local Insight, Global Impact

石原産業株式会社

試練を乗り越え、 「Vision 2030」の 実現へ

代表取締役社長
大久保 浩



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

代表取締役社長の久保浩でございます。みなさまへご挨拶を申し上げます。

中期経営計画「Stage II」の2年目となる第103期は、最終年度である第104期の目標数値を達成するほどの好業績を収めることができました。これもひとえに株主のみなさまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

しかしながら、第104期の事業環境は極めて厳しい状況が予想されます。世界的な景気減速懸念や地政学リスクの高まりなど、当社を取り巻く環境は一層不透明さを増しており、残念ながら第104期の業績見通しは第103期を下回る計画とならざるを得ません。それでも、私たちは決して歩みを止めません。「Vision 2030」の実現という目標に向け、資本コストを意識した経営を徹底しながら、全社一丸となって取り組んでまいります。

有機化学事業では、「ひょうご小野研究センター」が世界一の低コストを目指し、昨年12月、本格的に研究開発活動を開始しました。研究開発型メーカーとしての基盤強化により、新たな価値創出を加速させます。犬吠炎急性期用抗炎症剤「パノクエル®」のグローバル展開も、一部遅れはあるもののヘルスケア事業の成長ドライバーとして着実に進展しています。

無機化学事業では、AIデータサーバーや電子機器向け需要拡大を背景として、電子材料分野への投資を強化しております。MFマテリアル株式会社のチタン酸バリウム延岡第2工場の建設が順調に進んでおり、2027年の稼働を目指しています。高純度酸化チタンの増産計画についても具体化を図っており、成長分野への投資を着実に実行しています。

厳しい環境下においてこそ、当社の真価が問われます。収益管理のさらなる強化とコスト構造の見直しに徹底的に取り組む一方で、将来の成長に向けた投資は決して止めません。

2026年4月からは、新たなコーポレートスローガン「Local Insight, Global Impact」のもと、ISKグループとして新たなステージに進みます。当社の存在意義（パーパス）である「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」を果たしていくためには、どのような困難な状況においても、グループ一丸となって前向きに挑戦し続けていきます。試練を乗り越えた先にこそ、真の成長があると信じています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

有機化学事業

- 農業は成長戦略剤が米州およびアジアで伸長、既存剤も欧州・米州ともに好調に推移し、特に欧州市場は天候要因もあり収益面で大きく寄与
- 動物用医薬品や医薬品原薬などのヘルスケア事業は増収

無機化学事業

- 電子材料は国内販売が大きく伸長、機能性色材は導電性材料が国内外ともに堅調に推移
- ファインケミカル（酸化チタン）は、建築用途向けなどの汎用品が低調に推移するも、販売価格を維持することで収益性が改善

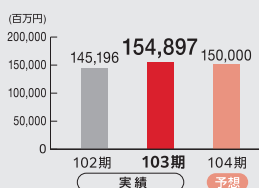
全社

- 為替が円安基調で推移したことなどから、営業・経常・純利益のすべてで増益

売上高の推移

1,548億円

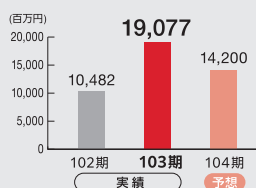
前期比
97億円増 ↗



営業利益の推移

190億円

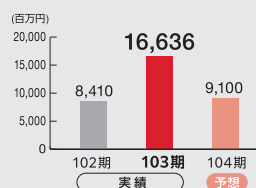
前期比
85億円増 ↗



親会社株主に帰属する 当期純利益の推移

166億円

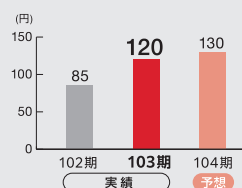
前期比
82億円増 ↗



1株当たり 年間配当金の推移

120円

前期比
35円増 ↗



WEB

株主総会動画はこちら

石原産業 株主総会 検索



IR説明会資料はこちら

石原産業 IR説明会資料 検索



中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」の進捗

独創・加速・グローバル。
化学の力で暮らしを変える。

当社グループは、長期ビジョン「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2024年度よりスタートした中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を目指して、各種施策を推進しております。

Vision 2030

中期経営計画
StageⅡ

ESG・SDGs視点での
サステナブルな経営の取り組み強化

WEB 中期経営計画は
こちら
石原産業 中期経営計画 検索



「Vision 2030」経営目標

連結営業利益 **240** 億円以上
(想定連結売上高 **1,800** 億円以上)

ROE **10%** 以上の安定確保

安定的な株主還元の継続

StageⅡ 目標 2027年3月期

連結営業利益 **190** 億円以上
(想定連結売上高 **1,600** 億円以上)

ROE **10%** 以上

2026年度に向けて
連結配当性向目標 **40%**

重点施策 以下の重点施策の実施により、事業基盤の強化と事業構造の改革を推進しています。

独創のための研究・技術開発力の強化と効率化

農業の生産プロセス開発を通じた継続的なコスト削減と、技術開発のスピード・品質・生産性向上の実現に向けて、新たな研究開発拠点「ひょうご小野研究センター」が稼働

グローバル化の加速

- 安定供給の観点からインドでの生産体制強化を検討中
- 犬辟炎急性期用抗炎症剤の米国完全承認、欧州承認を推進中
- 無機部門における海外拠点機能およびデジタルマーケティングの強化

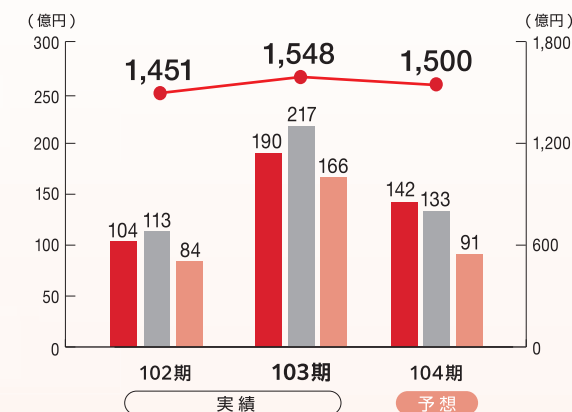
ROIC経営の推進

- 事業セグメント別の貸借対照表およびROICツリーの作成完了
- 従業員向けに勉強会を実施

安定した株主還元の継続

配当金の増額、DOE(連結株主資本配当率)下限値3%の設定

StageⅡ 進捗



営業利益率	7.2%	12.3%	9.5%
ROE	7.6%	13.7%	7.0%

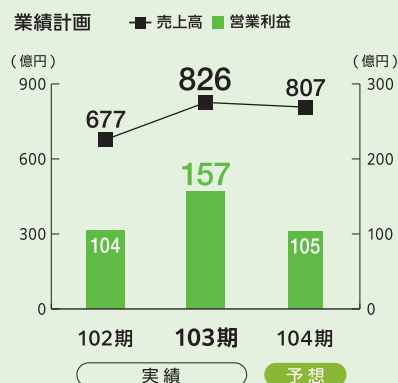
● 売上高 ● 営業利益 ■ 経常利益 ■ 純利益

各事業の今後の見通し

有機化学事業

世界の人々の
食、健康、生命への貢献

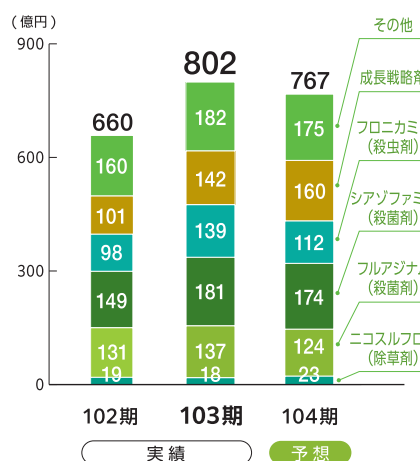
104期 売上高 **807** 億円 (予想)
104期 営業利益 **105** 億円 (予想)



バイオサイエンス

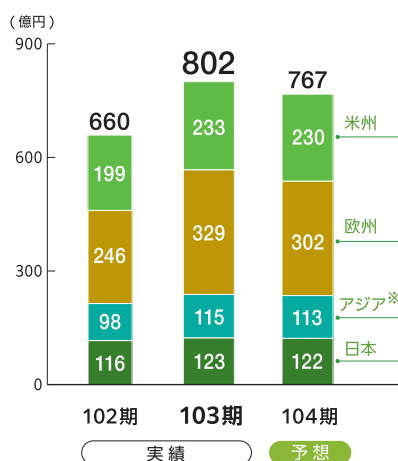
- 欧州での天候要因による特需を見込んでいないことや他社との新規剤の共同開発費負担などで前年度と比べて減収減益
- 成長戦略剤は除草剤トルピラレートが米州・アジアで増収
- 犬辟炎急性期用抗炎症剤「パノクエル®」の米国での完全承認遅延に伴い研究開発費が増加

農業 剤別販売計画



(注) 成長戦略剤とは「殺虫剤シクラニプロール」「除草剤トルピラレート」「除草剤デアフェナシル」などを指す

農業 地域別販売計画

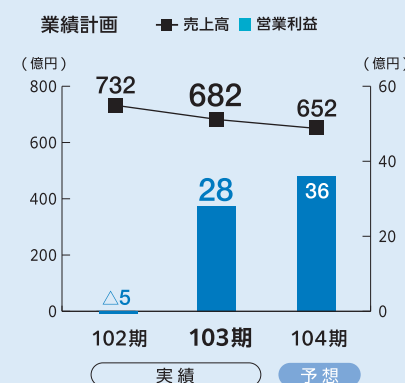


※アジアには大洋州を含む

無機化学事業

新たな価値創造で
環境と情報化社会の進展に貢献

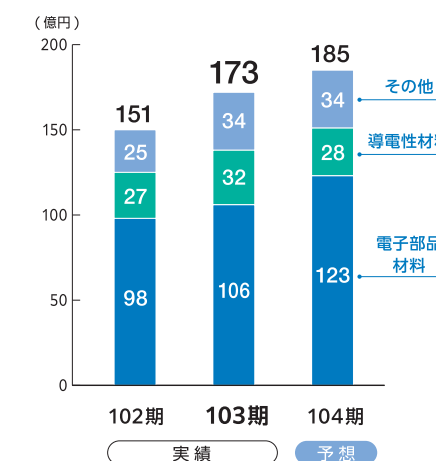
104期 売上高 **652** 億円 (予想)
104期 営業利益 **36** 億円 (予想)



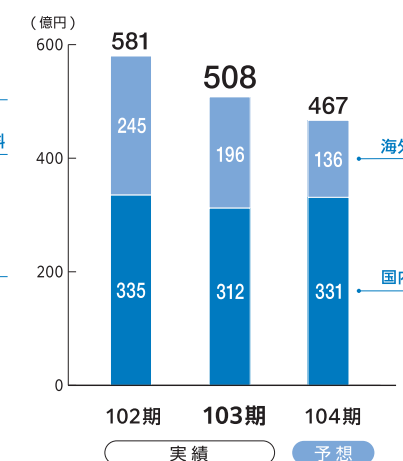
電子材料・機能性色材、ファインケミカル

- 中期計画の想定には届かないものの前年度と比べて増益
- 電子材料は国内外ともに堅調
- ファインケミカル(酸化チタン)は建築用途向けなどの汎用品を中心に厳しい市場環境が続くものの、販売価格の改定などにより収益は改善

電子材料・機能性色材 材料別販売計画



ファインケミカル(酸化チタン) 地域別販売計画



株主還元

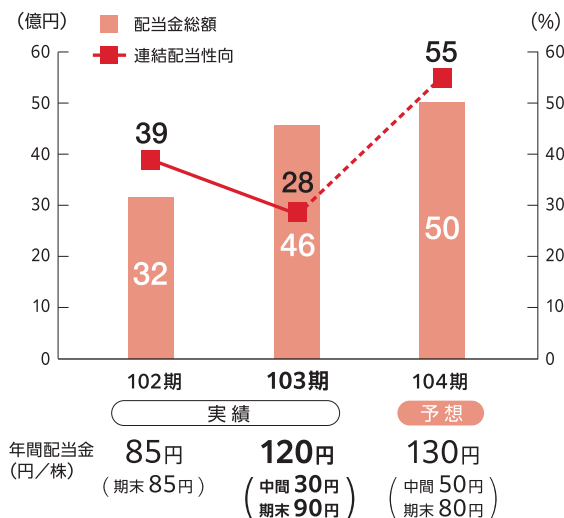
年間配当金 1株当たり120円 (前期比35円増配)

当期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、2026年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり90円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり120円(うち中間配当金30円)となり、前期と比べて35円の増配となります。

当期(103期)の年間配当金

1株当たり **120円**

うち中間配当30円



トピックス

企業ブランドを刷新し、 新たにコーポレートスローガンを制定

このたび企業ブランドを刷新し、新たなコーポレートスローガン(タグライン)として「Local Insight, Global Impact」を制定しました。本取り組みは、中長期目標「Vision 2030」の実現に向けた変革を象徴する活動の一つで、今後グループ各社がこのブランドを共通的に展開し、ビジョン実現に向けた挑戦を加速させてまいります。



Local Insight, Global Impact

WEB ブランドメッセージはこちら

石原産業 ブランド 検索



企業広告のご紹介

企業ブランド刷新およびコーポレートスローガン制定に伴い、企業広告を一新いたしました。今後は、ターゲットや目的に応じて、最適なデザイン・表現で展開してまいります。機会がございましたら、ぜひご覧ください。



日本経済新聞および業界紙を中心に掲載



新幹線新大阪駅 柵内コンコース柱および一般紙(朝日新聞・読売新聞)を中心に掲載

また、2025年度より、YouTubeにて現役大学生向けのCM動画『石原三行』を配信しております。「石原」の文字を「三行」書くことで面白おかしく社名を訴求するショート動画で、シリーズ3部作となっております。本CM動画は、当社公式チャンネルに掲載しておりますので、ぜひご視聴ください。



CM動画『石原三行』 YouTubeにて現役大学生向けに配信

WEB CM動画はこちら

石原産業 YouTube 検索



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会 基準日	毎年6月 定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日	(当社ホームページアドレス) 株主名簿管理人 特別口座管理機関 (郵便物送付先) (電話照会先)	https://www.iskweb.co.jp 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)
単元株式数	100株		

I 単元未満株式を保有されている株主さまへ

当社の株式は1単元が100株となっています。株主さまがご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。単元未満株式をお持ちの場合は、買増制度、買取制度をぜひご利用ください。

買増制度 単元株式(100株)となるよう、不足する株数の株式を当社より購入することができます。

買取制度 当社に対して単元未満株式(100株未満)を売却することができます。

I 特別口座で株式を保有されている株主さまへ

特別口座に記録されている株式は、市場での売買ができないなどの制約があります。市場での売買を行うには、特別口座から証券会社の口座に株式を振り替えていただく必要があります。

I 支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。お早目にお手続きください。

配当金を『配当金領収証』で
受領されている株主さまへ


～配当金は口座振込でもお受け取りいただけます～

配当金の受取方法を口座振込に変更されますと、配当金のお支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会に口座振込でのお受け取りをご検討ください。

各種お手続きについて

住所変更、単元未満株式の買増・買取、配当金受取方法の指定など

証券会社をご利用の株主さま
お取引先の証券会社にお問い合わせください。

証券会社をご利用でない株主さま
特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。
 **0120-782-031** 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 石原産業株式会社
英文商号 ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号
TEL: 06-6444-1451(総務部)
創業 1920年9月10日
設立 1949年6月1日
資本金 43,420,548,178円
従業員数 (連結)1,813名(単体)1,130名
事業所 本社・中央研究所・四日市工場・ひょうご小野研究センター・
東京支店・中部支店・札幌営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店

役員の状況 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長	大久保 浩
代表取締役	堀江 幹也
取締役	西山 良夫
取締役	新名 芳行
取締役	田中 賢二
取締役	山下 育生
取締役(社外)	安藤 知史
取締役(社外)	内田 明美
取締役(社外)	佐野 由美
常勤監査役	坂井 宏次
常勤監査役	小林 洋一
常勤監査役(社外)	楠見 憲久
監査役(社外)	小池 康弘

定時株主総会の決議ご通知について

株主総会における決議結果につきまして、書面による送付を取り止め、
当社ホームページでの掲載のみとさせていただきます。

WEB

第103回定時株主総会決議
ご通知はこちら

石原産業 株主総会 検索

